



2016 AEON Sustainability Pamphlet

イオン環境・社会への取り組み

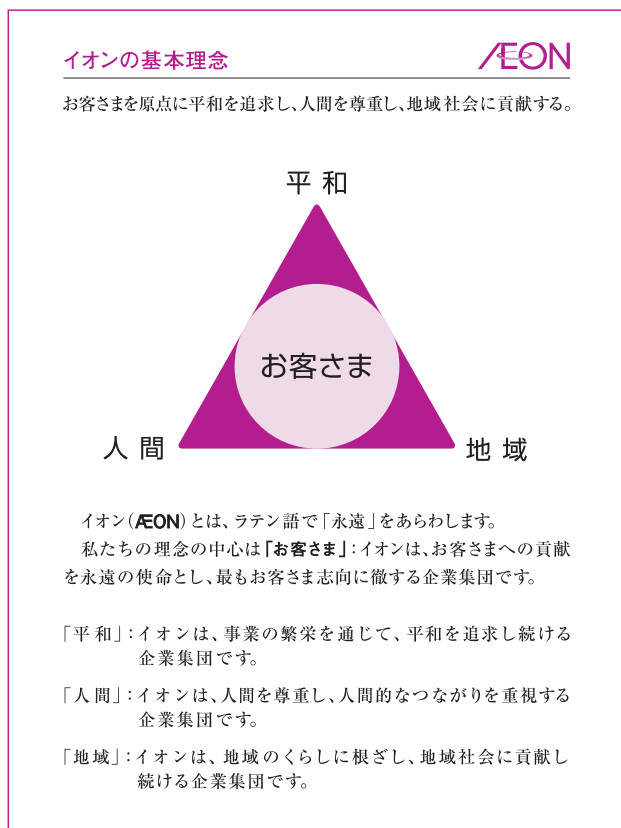
これまでも、これからも、お客さまとともに

植樹活動の原点

いまから50年ほど前の1960年代。当時ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）の社長だった岡田卓也（現名誉会長相談役）は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、地球環境の異変を感じました。「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」という大きな危機感を抱き、「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年より植樹活動を開始しました。

世界各地のお客さまとともに進めてきたイオンの植樹は、2015年に1,100万本を超えました。これからも未来につながる植樹活動をイオンは続けていきます。

植樹活動は「イオンの基本理念」を具現化している活動です。



「平和」の礎を築くために

環境問題は、私たちの健やかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。人々の暮らしに密着した事業を展開するイオンは、平和な社会があってこそ事業は成り立つという認識のもと、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「人間」が生き活きと交流する場をつくるために

植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶や会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通じてそんな生き活きとした交流の場をさらに広げていきたいと願っています。

「地域」の人々とともに成長するために

イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。また、木を育てるプロセスで得られるさまざまな気づきを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。

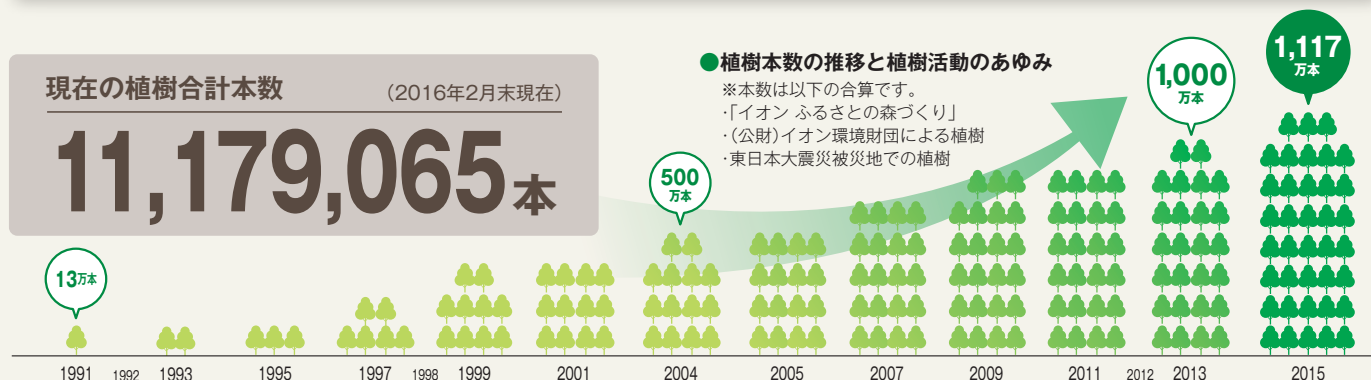
イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。

現在の植樹合計本数 (2016年2月末現在)

11,179,065本

● 植樹本数の推移と植樹活動のあゆみ

※本数は以下の合算です。
・「イオン ふるさとの森づくり」
・（公財）イオン環境財団による植樹
・東日本大震災被災地での植樹



① 「イオン ふるさとの森づくり」1号店
マレーシア ジャスコマラッカ店（現イオンマラッカSC）



② 「イオン ふるさとの森づくり」日本1号店
ジャスコ新久居店
（現イオン久居店）



③ 中国「万里の長城・森の再生プロジェクト」
1回目の植樹を実施
イオングループ環境財団
（現（公財）イオン環境財団）



④ 「イオン 心をつなぐ森づくり」
東日本大震災被災地での植樹を実施
イオンタウン塩釜



⑤ 植樹1,000万本
記念碑除幕式
イオンモール
幕張新都心

いのちあふれる森を未来に伝えていきます。

緑あふれるショッピングセンターに育っています イオン ふるさとの森づくり(イオンモール浦和美園)



2006年(植樹)



2009年



2016年



イオンの
森の循環プロジェクト

「イオン ふるさとの森づくり」
イオンモール沖縄ライカム



植 える

地域のため、未来のために、
次の1,000万本に向けて
木を植え続けていきます。

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行うとともに、世界各地の森林の再生を目指す(公財)イオン環境財団による植樹活動、東日本大震災被災地での植樹活動も実施しています。

国産FSC®認証木材を
使用した店舗の拡大



活 か す

適切に管理された森から生産された木材を、
商品原料や店舗の資材に活用していきます。

国産FSC®認証材を100%使用した店舗(ミニストップ)を展開しています。店舗数は152店舗に
拡大しています(2016年2月末現在)。

育 てる

森を育て、森の循環がもたらす恵みによって、
人々の暮らしを豊かにすることを目指します。

これまで植えた木々の育成・管理を行っています。
また、三重県・NPO法人
みやがわ森選組とともに
林業の後継者育成にも
取り組み、事業との連携
を目指しています。



林業の後継者を育成する
「森つなぎプロジェクト」を
2014年から開始

世界に広がる植樹活動

日本で

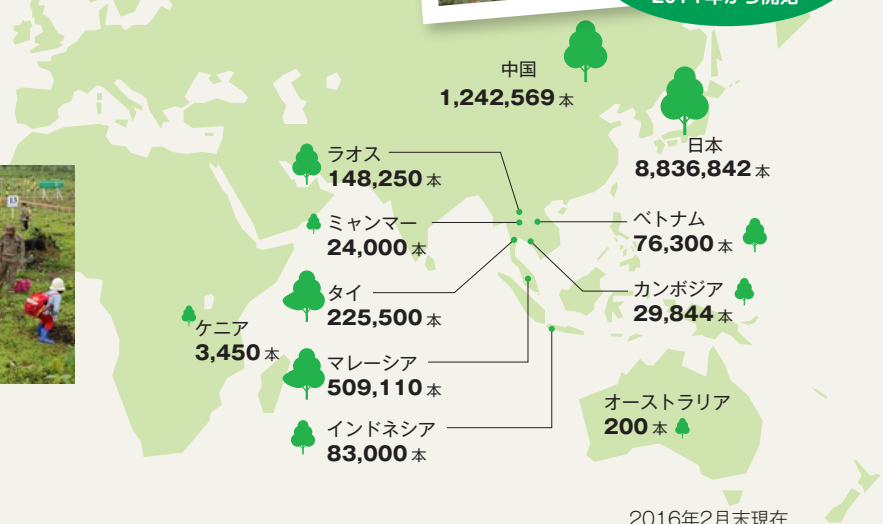


2015年11月
イオン ふるさとの森づくり
イオンモール常滑

世界で



2015年7月
ミャンマー ヤンゴン植樹
(公財)イオン環境財団



2016年2月末現在

もっと豊かな社会をつくっていくために

地域の活性化を目指して 包括連携協定

日本各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方がもつ資源を有効に活用するための協定を締結。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2016年2月末現在、1道2府41県15政令市と協定を締結しています。これにより、たとえば各地域で災害が発生した場合、要請に応じて物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、「ご当地WAON」の発行などを実施しています。

地域に貢献する電子マネー ご当地WAON



2015年度に発行した「ご当地WAON」の一例
エコアイランド宮古島WAON(左)
小松カブツキWAON(右)

24万6,000カ所^{※1}以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、日本各地の地域・自治体との連携のもと、「ご当地WAON」を発行しています。ご利用金額の一部をイオンが地域に寄付し、各地の環境保全、観光振興、文化的資産の保存や、スポーツ振興、動物愛護などに役立てていただきます。

2016年2月末現在、109種類にのぼる「ご当地WAON」の累計発行枚数は約5,610万枚、2016年2月末までの累計寄付額は約6億6,528万円となりました。

※1 自販機・ドライバー端末約14万8,000カ所含む

障がい者の方々に応援 イオン社会福祉基金

日本全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に設立した「イオン社会福祉基金」。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2016年2月末現在、グループ従業員89社63,250人が加入しています。

基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両はのべ63台、ボランティア活動として訪問した施設はのべ約10,981施設となりました。



福祉車両贈呈式
(イオン延岡ショッピングセンター)

東北創生の輪を広げる活動

「にぎわい東北 — つながろう、ふるさとのチカラ」

東日本大震災から5年。

イオンは「復興支援」から次のステージの「地域（ふるさと）の創生」を目指し、東北の元気を日本中、世界中につないでいこうと「にぎわい東北」の取り組みをはじめました。「にぎわい」あふれる東北の未来をつくりたいという想いを本テーマにこめ、4つの方針を柱に、これからも東北の創生に向けて皆さまとともに歩んでいきます。

【東北の創生に向けた4つの方針】

1. 事業を通じた地域産業の活性化
2. 雇用の創出と働きやすい環境づくり
3. 地域の未来を「ともにつくる」環境・社会貢献活動
4. 安全・安心にくらせるまちづくり



東北復興応援活動の主な実績

- 植樹本数：14万6,279本（2016年2月末現在）
- ボランティア参加従業員数：19万6,728人（2016年2月末現在）
- 「東北復興支援WAON」による寄付金：1,978万2,027円（2016年春贈呈分含む）
- 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」による寄付金：約7億2,600万円（2016年春贈呈分含む）

福島県の公設商業施設「ひろのてらす」にイオン広野店がオープン

2016年3月5日にイオン広野店がオープン。被災地域への出店による雇用の創出とともに、地域の皆さまが地元で安心して働けるくらしの実現を図ります。また、オープン当日には、「ひろの防災緑地植樹祭」を行いました。



オープン当日の店内の様子

「にぎわい東北フェア」を通じて地域産業の活性化を推進

2016年3月4日～6日、「にぎわい東北フェア」第1弾を、イオンリテール（株）東北地区41店舗と関東地区70店舗、イオンスーパーセンター（株）21店舗で開催。東北産品の販売拡大を図り、2018年度までに2,000品目、販売金額1,000億円を目指します。



東北産品の販売を拡大

「イオン 心をつなぐプロジェクト」を展開

イオングループの労使一体となった被災地ボランティア活動を行っています。2016年度は新たにグループ各社が交流を通じて被災地の地域課題を考える「イオン未来共創プログラム」を実施しています。



南相馬市小高区での家財出しのボランティア活動

よりよい環境、やさしいお店を目指して

「へらそう」「つくろう」「まもろう」 イオンのecoプロジェクト

2012年9月からスタートした「イオンのecoプロジェクト」は、節電・省エネに対する社会的ニーズの高まりや、電力供給不足への対応に向けて策定された、2020年度に向けた環境目標です。

エネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギーの創出だけでなく、地域のくらしのライフラインとして、防災拠点の役割を担うことを目指しています。

「へらそう」「つくろう」「まもろう」の3つの「作戦」を中心に、イオングループの総合力を最大限に活用し、実現に向けて取り組んでいます。



次世代の「エコストア」 スマートイオン

イオンは、「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE®A評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んできました。2005年5月にエコストア1号店「イオンタウン千種」が誕生して以降、2013年2月までに12店舗のエコストアを展開しました。

2012年9月より、この取り組みをさらに進化させた「次世代エコストア（スマートイオン）」の取り組みを開始。従来の環境負荷の少ない「店舗づくり」に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに、地域と協働で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準を策定しました。「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みとして位置付け、現在9店舗をオープンしています（2016年2月末現在）。

※CASBEE：2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。

●5つの基準

- スマートエネルギー
- 電子マネー・ネットとの融合
- 交通環境（スマートモビリティ）
- 生物多様性・景観
- 防災・地域インフラ



イオンモール沖縄ライカム



イオンモール四條綴

安心してお買物をしていただくために サービス介助士※1

高齢者や介助の必要な方が安心してお買物ができるよう、従業員にサービス介助士の資格取得を推奨しています。2016年2月末現在、イオングループのサービス介助士の取得者数は11,737人です。



サービス介助士の研修の様子

正しく理解し、適切なサポートを目指す 認知症サポーター※2

2007年より「認知症サポーターキャラバン」に参画し、国内企業で最大規模となる、累計で約59,360人の「認知症サポーター」を養成しています（2016年2月末現在）。従業員が認知症を正しく理解し、適切なサポートを実践できるよう、認知症に関する知識の学習に加え、レジや売場での身近な事例における対応を学んでいます。



「認知症サポーター養成講座」の様子



「認知症サポーター」のマークとオレンジリング

- ※1 サービス介助士：公益財団法人日本ケアフィット共育機構が主催認定する資格。
- ※2 認知症サポーター：認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見まもり、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される。

イオンでのお買物が未来を変える

お客さまの声がブランドの原点 トップバリュ

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

●「トップバリュ」ブランド体系

「トップバリュ」3層構造



こだわりぬいた最上質ブランド



生活品質向上ブランド



納得品質・低価格ブランド

安全・安心・サステナブル



食の安全・安心ブランド

体へのすこやかさと自然環境へのやさしさに配慮した安全・安心ブランドです。

製造過程でも社会的責任を果たすために
イオンサプライヤーCoC

イオンは、2003年に制定した「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」において、働く人々の安全な労働環境や労働条件、自然環境の保護などの要求事項の遵守をサプライヤー（製造委託先）さまへお願いしています。現在は、「トップバリュ」および「トップバリュコレクション」のサプライヤーさまに対して要求事項の遵守をお願いし、監査などで確認しています。

イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）要求事項

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 児童労働 | 8. 賃金および福利厚生 |
| 2. 強制労働 | 9. 経営責任 |
| 3. 安全衛生および健康 | 10. 環境 |
| 4. 結社の自由および団体交渉の権利 | 11. 商取引 |
| 5. 差別 | 12. 認証・監査・モニタリング |
| 6. 懲罰 | 13. 贈答禁止 |
| 7. 労働時間 | |



イオンサプライヤーCoC監査の様子

社会からの多様な期待に応えるために

お買物を通じて環境保全・社会貢献に参加できる商品

●完全養殖

天然の卵や稚魚に頼らず、養殖の親魚が産卵した卵から成魚へ成長させる養殖で天然資源を守ります。イオンは、国内プライベートブランド商品として初めて完全養殖の本まぐろを2015年から販売しています。



トップバリュ グリーンアイ
奄美うまれ生本まぐろ

●ASC認証商品

海の生きものや環境に大きな負担をかけず、社会や人権にも配慮しながら養殖を行っていることを認証するのが、ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) 認証です。イオンは2014年から、アジアで初めてASC認証を取得したサーモンをはじめ4魚種9品目（2016年2月末現在）を取り扱っています。



トップバリュ グリーンアイ
ASC認証
生アトラン
ティック
サーモン



●MSC認証商品

天然魚を減らさないように、海の生きものや環境に配慮しながら漁業を行っていることを認証するのが、MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) 認証です。イオンは2006年から日本小売業最多の18魚種36品目（2016年2月末現在）を取り扱っています。



トップバリュ グリーンアイ
MSC 認証塩紅鮭

●オーガニック商品

健康志向や食の「安全・安心」への関心の高まりを受け、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を、豊富な品揃えて提供しています。農水省が定めるJAS有機農産物加工食品の「認定輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発、調達を推進しています。



トップバリュ グリーンアイ
オーガニック玄米茶、玉露入り緑茶、ほうじ茶

●FSC®認証商品

適切に管理された森から生産された木材や紙であることを認証するのが、FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) 認証です。イオンは2008年からFSC認証紙を使用した商品を販売しています。(FSC® C005942)



FSC®認証紙を使用した
トップバリュベストプライス
ティッシュペーパー



●フェアトレード商品

国際フェアトレードラベル機構が定める基準に従い、2004年より国際フェアトレード認証商品を「トップバリュ」商品として開発・販売しています。より多くのお客さまにフェアトレード商品を手軽にご利用いただくために2014年より「国際フェアトレード認証調達プログラム」に参加し、国際フェアトレード認証カカオの取引量を2020年までに10倍にすることを目指しています。



左) 国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International) の認証ラベル
右) 「国際フェアトレード認証調達プログラム」ラベル (カカオ)



国際フェアトレード認証カカオを一部使用した
トップバリュ
なめらかな口どけひとくち
ミルクチョコレート

トップバリュ
フェアトレードチョコレートミルク

これまでも、これからも、お客さまとともに

レジ袋使用量の削減を推進 買物袋持参運動

1991年より「買物袋持参運動」を積極的に展開しています。この取り組みは、お客さまにマイバスケットやマイバッグを持参いただき、レジ袋の使用量を削減することで、地球温暖化の原因となるCO₂の排出を抑え、ゴミの削減や原料の石油の節約を目指すものです。また、レジ袋をご希望のお客さまにはレジ袋を有料で提供し、その収益金は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てられています。2015年度の収益金は、約1,636万円でした。



お持ち帰り専用のかご
「マイバスケット」

お買物を通じて地域社会を応援 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。お客さまが受け取られた黄色いレシートを地域のボランティア団体名が書かれた店内備え付けのボックスに投函していただくことで、レシート合計金額の1%分の品物をイオンから各団体に寄贈する取り組みです。

2015年度は、1,670店舗で実施し、のべ約24,000団体に総額2億8,985万円、2001年度からの累計ではのべ約24万2,600団体に累計27億8,421万円相当の品物を寄贈しました。



世界の子どもたちを支援 ペットボトルキャップ回収キャンペーン

2008年6月より「ペットボトルキャップで世界の子どもたちに笑顔を!!」キャンペーンを開始。イオンの店頭でペットボトルキャップを回収し、リサイクル業者に買い取っていただいた対価を、貧困に苦しむ世界の子どもたちの支援活動に取り組んでいる団体に寄付しています。

2015年度は3億7,546万個分のペットボトルキャップの売却金517万9,649円を寄付しました。

●3つの国際支援団体



公益社団法人
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン



認定NPO法人
世界の子どもにワクチンを 日本委員会



循環型社会を目指して 店頭での資源回収

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭で紙パック、食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。



環境学習・体験を通じ、
子どもたちの健全な育成を目指す

イオン チアーズクラブ

小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちが環境に関するさまざまな活動を行う「イオン チアーズクラブ」。環境に興味を持ち、考える力を育てるとともに、集団行動を通じて社会的なルールやマナーを学んでいくクラブです。2015年度は「植物」をテーマに、全国で約440クラブ、約7,900人の子どもたちが、地域に根ざした環境学習や体験プログラムに参加しました。



農業体験



植物園見学



草木染め体験

事業を通じた環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。
取組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

「イオンワンパーセントクラブ」「イオン環境財団」による環境・社会貢献活動も推進しています。

公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ

<http://www.aeon.info/1p/>

「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、「イオンワンパーセントクラブ」を1989年に設立しました。
「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」を柱とした活動に取り組んでいます。イオングループ主要各社が、税引き前利益の1%を同財団に寄付しています。



公益財団法人 イオン環境財団

<http://www.aeon.info/ef/>

環境保全活動を積極的に展開するとともに、同じ志を有する各団体への支援・助成の実施を目的として、「イオン環境財団」を1990年に設立しました。
世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに、環境保全活動を実施しています。



イオンの環境・社会コミュニケーションツールの紹介



Webサイトでもさまざまな情報を掲載しています。

イオン 環境・社会貢献活動

検索

本誌へのご意見・ご質問等は下記にご連絡ください。

イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部

〒261-8515 千葉市美浜区中瀬1-5-1
Tel:043-212-6037 Fax:043-212-6790

イオンWebサイト

<http://www.aeon.info/>

